

初めに

2018年度がはじまりました。

国政では、財務省による公文書改竄が露見し、日本の行政全体の信用に係る大きな問題と なっています。

財務省の省益のためか官僚個人の保身か、はたまた政治家の関与や忖度があったのか。

真相は一部の人間にしか分かり得ぬことですが、文書の改竄以外にも「目的のための文書 作成」という点では、身近にも思い当たるところがあります。

それは、設楽ダム計画の根拠となっている水需要予測です。

計画では2015年に一日最大給水量が33万9千m³になるため、水の供給量が足りずに、設 楽ダムが必要だということでしたが、結局2015年の実績値は27万m³でした。

もちろん、2015年に断水を含め深刻な節水を行ったわけではありません。

この計画と実績値の剥離は、水需要の主要部分であるトイレや洗濯機の節水機器の普及 で、一日一人あたり71リットル減ることが分かっているにも拘らず、お風呂や食事などそ の他の水使用量が増えるとして、計画を水増ししたことが原因でした。

水需要の計画が破たんしてもなお、設楽ダムの規模検証などの動きすらなく、

これも設楽ダムを建設したい人たちへの忖度だと思わずにはいられません。

大阪府では、節水機器普及による水需要低下から計画を見直し、安威川ダムの利水計画か ら撤退を決め、代わりに将来のための施設更新や耐震化事業に力を入れているとします。

大阪府のように、忖度をするのなら未来の子供たちのために行うべきだ。

豊川市議会議員(豊川市民オンブズマン代表) 倉橋英樹



視察旅行費の残金について

豊川市の行政視察では、その費用を概算計算して実費経費以上に支払われ、実質的に夕食 時のアルコール提供まで税金分で賄われる形になっています。

議会内外で、「税金が余るのなら市財政に戻すべきだ」と主張してきましたが、今なお改 善されていません(詳しくは活動報告 3に記載)。

即時返還したいところですが、公職選挙法により議員の寄付行為は制限されていますの で、いまは視察旅費の残金を皆様にご報告し、失職時に返還できるようにしています。

年度/合計	旅費残金	備考
平成23年~28度分	40,389円	
平成29年度分	6,531円	事務局から返金531円+夕食飲料費
合計	46,920円	

なお、私の政務活動費7年分(193万2千円)は受け取り辞退が可能のため、市財政に戻 されています。もちろん、議員活動に何ら支障はありません。

今後も、市民感覚をもって活動を続けていきます。

オンブズ議員の活動報告

27

主権者の皆様へ

~平成30年度一般会計予算案への質疑~

3月議会では、次年度の各種予算案が上程され、予算委員会で審議されました。私の質疑 の一部を紹介いたします。

セントレアSORAビジョン使用料(145万8千円)

* 中部国際空港4階にある大型ビジョンに、豊川市のPR動画を放映する使用料。

Q(倉橋の質問・確認事項)	A(市当局の答え)
SORAビジョンで放映するPR 動画は一つだけでなく、入れ替えて 放映するらしいが、動画を入れ替える 期間はどのようになるのか。	毎日違う動画を放映することは、手続き上難しいと 思われるが、こちら側からある程度指示ができると セントレアから聞いている。 今後、セントレア側と調整していきます。
豊川青年会議所の主催で、中高生に よって市PR動画を作る事業がある。 良い動画が出来た場合は官民連携と して、利用するのはどうか。	市民協働や官民連携という観点においても非常に良 い取組になると考える。 PR動画作品の内容にもよるが、積極的な活用を検討 していきたい。

SORAビジョンの利用は、その効果を検証していかななくては いけません。市のPR効果以上に、市民と行政の良い連携事例とすることで、市民の行政に対する意識向上の 効果に期待しています。

小中学校適正規模に関する基本方針策定(報償費25万8千円)

* 小中学校の適正規模に係る基本方針策定のための費用。

Q(倉橋の質問・確認事項)	A(市当局の答え)
教育課題を検討する会議で小中学校 の適正規模に係る議論を行うそうだが、 会議の構成はどのようになるか?	委員は6人、任期は1年(再任も可)。 教育分野の学識経験者(大学教授など)、校長会やPTA、 連区長会などに依頼する予定です。
他市では7~8年前にすでに策定 済みのところもあるが、近隣市の策 定状況について確認する。	新城市は、平成21年3月に策定。 豊橋市は、平成25年3月に策定。 田原市は、平成25年4月に第1次方針を策定し、平 成26年12月に第2次方針を策定している。

今後の少子化に対応するための基本方針策定ですが、他市では検討委員を10人や20人とい った規模で行っているところもあります。豊川市は6人と少数精鋭ですが、検討会議が子供たちの 教育や安全を尊重した会議になるよう注視をしていきたい。

(全て要旨となっております。詳細議事録は豊川市議会HPにあります)

ご意見やご質問、情報提供などお待ちしております。

制作及び 文章責任	くらはし ひでき 倉橋 英樹	連絡先(携帯) 090-6577-6895 fpkura@yahoo.co.jp
住所 FB	愛知県豊川市御津町広石広国49-1 https://www.facebook.com/fpkura	

報告紙の一部を福祉作業所様に配布委託しています。地域によって配布時期が異なる等あり ますが、ご理解願います。私の高い議員報酬を有効に使わせて頂いております。

3月定例会 / 一般質問

ファシリティマネジメントの取り組みについて

過去の箱モノ行政が残した借金と少子高齢化（税収減と社会保障費の増加）の中で、全国的に公共施設の維持が困難であることが明らかになり、公共施設の統廃合が課題となっています。

そこで、豊川市でのファシリティマネジメント（公共施設の統廃合）の取り組み状況を質問しました。

なお、豊川市の将来財政の見込みは下記表の通りとなっています。

【豊川市の将来財政（推計）】

	人件費	扶助(社会保障)費	投資的経費
平成28年度	102億6200万円	134億4200万円	94億6800万円
平成37年度	99億7200万円	174億9300万円	61億9200万円
増減	3%	+30%	35%

人件費は、国県からの事業移管などで思うように減りません。

また、扶助費は高齢化のピークに向かって上昇が免れず、道路や学校などを含めた施設の建設費や維持更新費（投資的経費）を抑制しないと財政が持たないことを意味しています。

（質問・答弁要旨抜粋）

Q（倉橋の質問）	A（市当局の答え）
平成25年のアンケート調査で、市民のファシリティマネジメント（以下、FM）に対する意見を集計していると思うが、その結果について伺う。	公共施設の建替えや維持管理費の軽減方法として、 施設総量を減らすべきという意見が最も多く43% 。公共施設の統廃合には、賛成57.2%、反対4.2%という結果だった。
本市FMの目標として、建替コストの43%縮減という数字がある。どのようにして43%を達成しようとしているのか。金額と合わせて伺う。	建替時期を60年から70年にし、大規模改修を30年から35年とし、費用を削減する。施設・機能の複合集約化で、 保有面積を30%削減 。建替時の工事費単価も1割抑制する。上記により、年平均コスト44.3億円を25.3億円（-19億円）まで縮減する。
平和交流館や防災センターなど現在建設や計画が進んでいる事業でも、FMの観点による単価抑制などの取り組みはあるのか。	平和交流館や防災センターなど新規施設について、FMの観点からは検討していません。しかし、イニシャルコストやランニングコストを意識しながら施設整備は検討している。
平成27年の公共施設適正配置計画策定後、公共施設面積の削減量は現在のどのくらいか。進捗率と合わせて伺います。	平成27年に狐塚住宅等の市営住宅を642㎡。28年に旧准看護学校跡の倉庫及び書庫を968.4㎡。29年は老人憩の家1408.9㎡。合計3019.3㎡で、全体（465,460㎡）に対しての進捗率は0.65%です。

現在までに3年間で3019㎡の保有面積を削減した一方、平和交流館や防災センターで合計1500㎡の面積増加が見込まれます。市は「新規施設はFMの観点からは検討していない」との答弁でしたが、負担を子供たちに押し付けない為にも、将来を見通すFMであるべきです。

（右ページに続く）

税金の使い方を考えよう

ファシリティマネジメントの取り組みについて

（質問・答弁要旨抜粋）

Q（倉橋の質問）	A（市当局の答え）
現在、取り組んでいる小坂井エリアでの 公共施設の再編 では、どれだけの面積、及びコストが削減できるのか。	支所、児童館、生涯学習会館、図書館の合計6285㎡を、小坂井地域交流会館（仮）に集約し、約2790㎡となる。 削減効果は、今後50年で約24億（年4800万）円 。
小坂井と同時期にリーディング事業とされた 御津エリア は、いつ頃取り組むのか。	御津支所の一部を国・県に貸しており、今後は愛知御津駅周辺まちづくり整備事業もあって、 今すぐに再編整備に着手することは難しい と考えている。
（同じく、リーディング事業とされている） 音羽エリア の考えについても伺う。	音羽生涯学習会館や音羽福祉保健センターの活用方法などについて、全庁的に検討していく必要がある。音羽庁舎については、新たな拠点づくりとして捉えながら複合化・機能転用などの可能性を検証していく。
公共施設の縮減に伴い生じた土地は、需要のあるうち（人口減少前）に売却し、財政への足しにするべきだ。住宅用地となれば、その地域の人口増となり、 将来投資にもなり得る と思う。御津地区で言えば、市営住宅跡地があるが、どう考えているのか。	御津地区の日暮、狐塚、大恩寺の市営住宅跡地は、普通財産として管理している。 日暮住宅跡地は、用地確定後に売却を検討 。狐塚住宅跡地は、愛知御津駅の整備事業を視野に入れて活用方法の検討をする。大恩寺住宅跡地は、（市街化調整区域のため）太陽光発電用地などを検討していきたい。
平和交流館と防災センターの新設により、これまでに削減した公共施設面積の半分が水の泡となり、FM計画を達成しても財政が健全化しない可能性がある。 今後は新規建築物も、FMの趣旨を取り入れ検討 していったらいい。	施設の方向性を定める中にFMの考えが十分に反映された計画になるように、財産管理課として関与してまいります。新たな行政需要に伴います新規の施設についても、FMの観点からの検討も必要であるものと認識しています。
現在ある各文化会館のホールごとの利用率は？（全国の平均は55%）	豊川市文化会館の大ホール37%、同中ホールが36%。音羽文化ホールは54%、御津文化会館で48%、小坂井文化会館が60%となっています。
文化会館の統廃合で需要が収まりきらない可能性 がある。小坂井地域交流会館に計画されている集会スペース（収容200人）において、ホールの代替ができるような利用内容のものはあるか。	多くはないが、特別な舞台機構の必要がなく、 人数の要件を満すものは会場を替えることが可能 です。また、ロビーコンサートの会場としても利用できると考えています。
市が行っている自主事業などにおいて、市民のホール利用との競合を回避するような工夫も必要だ。	今後の検討課題で、ホールを利用する 公演数の見直しや、平日開催の採用などは有効 であると考え。小規模な公演では、ホール以外の施設（小坂井地域交流会館など）を会場として利用することも考える。

過去の「つくること」が目的になりがちだった公共事業は、いま「本当に必要なものは何か」「限りある資源の中で良い工夫はないか」など住民とともに考えるものへと変化しています。

未来の子供たちに、健全な財政と自慢できる住民自治を遺していきたい。